

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	7
8	重要な債務負担行為	11
9	重要な後発事象	11
10	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		16,683,230,134
有価証券		7,399,992,805
前払費用		3,891,019
未収収益		71,745,759
未収金		853,823,391
短期貸付金		18,569,430,000
その他の流動資産		730,749
流動資産合計		43,582,843,857
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	226,270,968	
減価償却累計額	△ 142,204,054	
減損損失累計額	△ 28,877,874	55,189,040
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,080,675	615,295
工具器具備品	83,789,221	
減価償却累計額	△ 17,953,598	65,835,623
土地		663,000,000
有形固定資産合計		784,639,958
2 無形固定資産		
ソフトウェア		133,968,532
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		134,137,532
3 投資その他の資産		
投資有価証券		35,597,821,523
長期貸付金		18,473,930,000
長期前払費用		698,773
投資その他の資産合計		54,072,450,296
固定資産合計		54,991,227,786
資産合計		98,574,071,643
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		962,674
預り金		7,666,353
未払費用		9,576,572
リース債務(短期)		157,892
引当金		
賞与引当金		31,567,722
政府事業交付金		8,184,676,142
支払備金		631,583,684
流動負債合計		8,866,191,039
II 固定負債		
リース債務(長期)		294,220
引当金		
退職給付引当金		285,430,694
責任準備金		2,122,670,782
固定負債合計		2,408,395,696
負債合計		11,274,586,735
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		35,026,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		55,264,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
特別出えん金		19,000,000
資本剰余金合計		11,520,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		10,019,889,072
積立金		6,986,393,108
当期未処分利益		3,507,977,449
(うち当期総利益)		(3,507,977,449)
利益剰余金合計		20,514,259,629
純資産合計		87,299,484,908
負債純資産合計		98,574,071,643

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	5,440,709,707	
保險料払戻金	5,373	
求償権管理回収助成	27,884,000	
事業費合計		5,468,599,080
一般管理費		
役員報酬	50,040,886	
職員給与	302,118,385	
法定福利費	56,244,604	
調査研究費	21,600	
保險計算事務費	21,248,477	
事業推進費	71,121,309	
業務管理費	6,380,918	
事務諸費	58,415,778	
賞与引当金繰入	31,567,722	
退職給付引当金繰入	36,153,888	
減価償却費	47,381,882	
一般管理費合計		680,695,449
財務費用		
支払利息	6,174	
財務費用合計		6,174
經常費用合計		6,149,300,703
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	3,039,722,995	
回収金収入	2,664,806,743	
支払備金戻入	2,408,458,368	
政府事業交付金収入	323,556,616	
責任準備金戻入	778,086,558	
貸付事業収入		
貸付金利息		4,723,236
事業収入合計		9,219,354,516
財務収益		
受取利息	490,093	
有価証券利息	426,227,178	
財務収益合計		426,717,271
雑益		3,244,732
經常収益合計		9,649,316,519
經常利益		3,500,015,816
臨時損失		
固定資産除却損		1,524,099
臨時損失合計		1,524,099
臨時利益		
前期損益修正益		9,485,732
臨時利益合計		9,485,732
当期純利益		3,507,977,449
当期総利益		3,507,977,449

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,074,721,143
回収金収入	2,560,801,460
貸付金利息収入	5,721,134
貸付金の回収による収入	24,826,730,000
その他の業務収入	13,076,370
保険金の支払による支出	△ 5,440,709,707
貸付による支出	△ 25,018,190,000
人件費支出	△ 439,068,943
その他の業務支出	△ 256,591,690
政府事業交付金収入	9,637,533
小計	△ 663,872,700
利息の受取額	454,115,846
利息の支払額	△ 6,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,763,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,500,000,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 14,400,000,000
有価証券の償還による収入	18,599,984,066
有形固定資産の取得による支出	△ 33,313,751
有形固定資産の売却による収入	127,020
無形固定資産の取得による支出	△ 87,828,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,968,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 156,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,086
IV 資金増加額	869,049,381
V 資金期首残高	9,814,180,753
VI 資金期末残高	10,683,230,134

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			3,507,977,449
当期総利益		3,507,977,449	
II 利益処分額			3,507,977,449
積立金		3,507,977,449	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	5,440,709,707		
保険料払戻金	5,373		
求償権管理回収助成	27,884,000	5,468,599,080	
一般管理費			
役員報酬	50,040,886		
職員給与	302,118,385		
法定福利費	56,244,604		
調査研究費	21,600		
保険計算事務費	21,248,477		
事業推進費	71,121,309		
業務管理費	6,380,918		
事務諸費	58,415,778		
賞与引当金繰入	31,567,722		
退職給付引当金繰入	36,153,888		
減価償却費	47,381,882	680,695,449	
財務費用			
支払利息		6,174	
臨時損失			
固定資産除却損		1,524,099	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 3,039,722,995		
回収金収入	△ 2,664,806,743		
支払備金戻入	△ 2,408,458,368		
責任準備金戻入	△ 778,086,558		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 4,723,236	△ 8,895,797,900	
財務収益			
受取利息	△ 490,093		
有価証券利息	△ 426,227,178	△ 426,717,271	
雑益			
臨時利益		△ 3,244,732	
前期損益修正益		△ 9,485,732	
業務費用合計			△ 3,184,420,833
II 引当外退職給付増加見積額			2,800,526
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		30,242,891	30,242,891
IV 行政サービス実施コスト			△ 3,151,377,416

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条により経過措置を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年 ~ 50年				
構	築	物	16年 ~ 22年			
工	具	器	具	備	品	5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

注記事項

1. 損益計算書関係

臨時利益

前期損益修正益

9,485,732円

前事業年度責任準備金算定額を修正した額であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 …………… 16,683,230,134円

定期預金 ……………△ 6,000,000,000円

資金 …………… 10,683,230,134円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受けたため、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	418,234,800円
勤務費用	—
利息費用	—
期末における退職給付債務	<u>418,234,800円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	418,234,800円
期待運用収益	—
期末における年金資産	<u>418,234,800円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	291,077,285円
退職給付費用	28,641,316円
退職給付への支払額	△ 34,287,907円
期末における退職給付債務	<u>285,430,694円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 28,641,316円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額は、7,512,572円でありました。（※）

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

5. 減損損失

(減損を認識した固定資産〔職員宿舎〕)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
みどり寮	住居用のもの	土地	東京都練馬区	127,000,000 円
		建物	豊玉北	1 円

(2) 減損の認識に至った経緯

みどり寮については、平成28年3月31日以降使用しておりません。固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
みどり寮	土地(注1)	—	—
	建物(注2)	28,877,874 円	—

(注1) 帳簿価額が回収可能サービス価額(133,589,785円)を上回らないため、減損額は計上しません。

(注2) 減損額は平成27事業年度に計上しました。

(4) 回収可能サービス価額の概要

みどり寮(土地)の回収可能サービス価額は、売払いを目的としているため、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算定しております。

みどり寮(建物)の回収可能サービス価額は、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」としております。

(減損を認識した固定資産〔電話加入権〕)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格38,880円(1回線当たり)を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額(19,500円)を上回るため、使用価値相当額(505,440円)を回収可能サービス価額としました。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施する

ため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	16,683	16,683	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	42,997	44,156	1,158
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—		
	37,043	37,045	2

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費内)	建築物	226,323,113	—	52,145	226,270,968	142,204,054	5,519,927	28,877,874	—	—	55,189,040	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,080,675	80,050	—	—	—	615,295	
	車両運搬具	1,280,869	—	1,280,869	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	67,411,854	33,313,751	16,936,384	83,789,221	17,953,598	12,938,974	—	—	—	65,835,623	
	計	296,711,806	33,313,751	18,269,398	311,756,159	161,238,327	18,538,951	28,877,874	—	—	121,639,958	
有形固定資産 (償却費外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	—	—	—	663,000,000	
	計	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	—	—	—	663,000,000	
有形固定資産 合計	建築物	226,323,113	—	52,145	226,270,968	142,204,054	5,519,927	28,877,874	—	—	55,189,040	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,080,675	80,050	—	—	—	615,295	
	車両運搬具	1,280,869	—	1,280,869	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	67,411,854	33,313,751	16,936,384	83,789,221	17,953,598	12,938,974	—	—	—	65,835,623	
	計	959,711,806	33,313,751	18,269,398	974,756,159	161,238,327	18,538,951	28,877,874	—	—	784,639,958	
無形固定資産	ソフトウェア	251,833,796	87,828,840	—	339,662,636	205,694,104	28,842,931	—	—	—	133,968,532	
	電話加入権	169,000	—	—	169,000	—	—	—	—	—	169,000	
	計	252,002,796	87,828,840	—	339,831,636	205,694,104	28,842,931	—	—	—	134,137,532	
投資その他の資産	投資有価証券	34,597,110,068	3,900,704,260	2,899,992,805	35,597,821,523	—	—	—	—	—	35,597,821,523	
	長期貸付金	12,231,470,000	24,521,790,000	18,279,330,000	18,473,930,000	—	—	—	—	—	18,473,930,000	
	長期前払費用	1,753,826	—	1,055,053	698,773	—	—	—	—	—	698,773	
	計	46,830,333,894	28,422,494,260	21,180,377,858	54,072,450,296	—	—	—	—	—	54,072,450,296	

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 3,900,000,000円、償却原価法による増加額704,260円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,899,992,805円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 24,521,790,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 18,279,330,000円であります。

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額 1,055,053円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売却目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第14回福祉医療機構債券	299,970,000	300,000,000	299,999,256	—	
	第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	社債					
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,996,529	—	
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,999,006	—	
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第9回日本製紙グループ本社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,998,014	—	
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	譲渡性預金	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	計	7,399,730,000	7,400,000,000	7,399,992,805	—	
貸借対照表 計上額合計				7,399,992,805		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 的 保 有 債 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	地方債					
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,465,055	—	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,951,653	—	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,830,825	—	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,793,743	—	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,771,239	—	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,965,041	—	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,817,188	—	
	第387回大阪府公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,974,143	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	499,550,000	500,000,000	499,854,958	—	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,997,767	—	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,970,991	—	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	299,970,000	300,000,000	299,995,461	—	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2回森林総合研究所債券	199,880,000	200,000,000	199,973,000	—	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第38回関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第5回中日本高速道路債（一般担保付）	499,700,000	500,000,000	499,954,621	—	
	第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第14回阪神高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第11回東京地下鉄債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	愛知県・名古屋市中区折半保証第125回名古屋高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	

(単位：円)

満 期 的 保 有 目	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
	第136回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第9号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第10号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	社債						
	第9回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,996,469	—		
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第2回大日本印刷債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,955,615	—		
	第1回コンソルディア・フィナンシャルグループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第22回みずほコーポレート銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第1回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第1回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第93回東日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第41回名古屋鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,699,140	—		
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第30回電源開発債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,944,614	—		
	第16回北海道瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第25回N T Tデータ債	499,700,000	500,000,000	499,910,000	—		
	第2回ファーストリテイリング債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	計	35,593,079,000	35,600,000,000	35,597,821,523	—		
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた差		摘要
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた差	その他有価証券の価額	他証券の価額
	該当なし	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				35,597,821,523			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	12,231,470,000	24,521,790,000	18,279,330,000	—	18,473,930,000	
長期資金	12,231,470,000	24,521,790,000	18,279,330,000	—	18,473,930,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	12,231,470,000	24,521,790,000	18,279,330,000	—	18,473,930,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,682,300	31,567,722	30,682,300	—	31,567,722	
計	30,682,300	31,567,722	30,682,300	—	31,567,722	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	24,620,430,000	△ 6,051,000,000	18,569,430,000	—	—	—	
一般債権	24,620,430,000	△ 6,051,000,000	18,569,430,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	12,231,470,000	6,242,460,000	18,473,930,000	—	—	—	
一般債権	12,231,470,000	6,242,460,000	18,473,930,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	36,851,900,000	191,460,000	37,043,360,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	291,077,285	28,641,316	34,287,907	285,430,694	
退職一時金に係る債務	291,077,285	28,641,316	34,287,907	285,430,694	
退職給付引当金	291,077,285	28,641,316	34,287,907	285,430,694	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	35,026,000,000	—	—	35,026,000,000 注1
	民間出資金	20,238,700,000	—	—	20,238,700,000 注1
	計	55,264,700,000	—	—	55,264,700,000
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—
	政府交付金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279 注2
	特別出えん金	19,000,000	—	—	19,000,000
	差引計	11,520,525,279	—	—	11,520,525,279

(注) 1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。)第4条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	29,584,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	—	10,019,889,072	
通則法第44条第1項積立金	3,683,419,870	3,302,973,238	—	6,986,393,108	注
計	13,703,308,942	3,302,973,238	—	17,006,282,180	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、27事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	9,637,533	—	—	—	9,637,533	—	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	9,637,533	—	—	—	9,637,533	—	
計	9,637,533	—	—	—	9,637,533	—	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	8,498,595,225	9,637,533	323,556,616	8,184,676,142	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	80,775,505	9,637,533	82,937,135	7,475,903	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	89,987,424	—	339,575	89,647,849	注2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	1,962,429,912	—	190,903,217	1,771,526,695	注3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	—	—	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,592,082,051	—	49,376,689	5,542,705,362	注4
計	8,498,595,225	9,637,533	323,556,616	8,184,676,142	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業交付金の収益計上額は、当期減少額 82,937,135円であり、保険金に充当しております。

2. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 339,575円であります。

3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 190,903,217円であり、保険金に充当しております。

4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 49,376,689円であり、保険金に充当しております。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 54,641	(-) 9	(-) 5,093	(-) 3
職 員	(3,550) 328,048	(3) 53	(-) 51,285	(-) 3
合 計	(3,550) 382,689	(3) 62	(-) 56,379	(-) 6

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員 50,040千円(9人)、職員 302,118千円(53人)及び非常勤職員 3,634千円(3人)、退職手当にあっては、役員 5,093千円(3人)及び職員 29,194千円(3人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	53,739	
普通預金	10,683,176,395	農林中央金庫他1行
定期預金	6,000,000,000	みずほ信託銀行(株)他1行
合 計	16,683,230,134	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成29年4月分)	1,632,379	コープビル管理会
通勤手当	1,203,587	役員員・非常勤職員
清算事務費掛金	1,055,053	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	3,891,019	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	1,844,118	
長期資金	1,841,963	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	2,155	青森県農業信用基金協会他4協会
預金利息	194,381	
定期預金	194,381	みずほ信託銀行(株)他1行
有価証券利息	69,707,260	
地方債	7,653,355	共同発行市場公募地方債他6地方公共団体
政府保証債	271,780	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
特別の法律により法人の発行する債券	23,296,880	(株)日本政策金融公庫他19法人
社債	38,468,150	北陸電力(株)他48社
譲渡性預金	17,095	三井住友信託銀行(株)
合 計	71,745,759	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成28年度分)	499,909,523	北海道農業信用基金協会他46協会、3融資機関
回収金(平成28年度分)	353,913,868	北海道農業信用基金協会他46協会、農林中央金庫
合 計	853,823,391	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,279,330,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	290,100,000	青森県農業信用基金協会他4協会
合 計	18,569,430,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	730,749	東京労働局
合 計	730,749	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	342,797	平成29年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成29年3月分)	619,877	(株)りそな銀行
合 計	962,674	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,848,211	役職員他
住民税	4,650,400	役職員
社会保険料	160,742	役職員
その他預り金	7,000	役職員
合 計	7,666,353	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成29年3月分時間外勤務手当)	891,715	職員
社会保険料負担金(平成29年3月分健康保険料等)	7,501,127	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成29年3月分後納郵便料等)	1,183,730	日本郵便(株)他
合 計	9,576,572	

(10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	157,892	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	157,892	

(11) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	294,220	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	294,220	

12. 開示すべきセグメント情報及びその他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	5,440,709,707	—	5,440,709,707
保険料払戻金	5,373	—	5,373
求償権管理回収助成	27,884,000	—	27,884,000
事業費合計	5,468,599,080	—	5,468,599,080
一般管理費			
役員報酬	44,236,143	5,804,743	50,040,886
職員給与	267,072,652	35,045,733	302,118,385
法定福利費	49,720,230	6,524,374	56,244,604
調査研究費	19,094	2,506	21,600
保険計算事務費	18,783,654	2,464,823	21,248,477
事業推進費	70,213,689	907,620	71,121,309
業務管理費	5,640,732	740,186	6,380,918
事務諸費	51,639,548	6,776,230	58,415,778
賞与引当金繰入	27,905,866	3,661,856	31,567,722
退職給付引当金繰入	31,960,037	4,193,851	36,153,888
減価償却費	41,885,584	5,496,298	47,381,882
一般管理費合計	609,077,229	71,618,220	680,695,449
財務費用			
支払利息	5,458	716	6,174
経常費用合計	6,077,681,767	71,618,936	6,149,300,703
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,039,722,995	—	3,039,722,995
回収金収入	2,664,806,743	—	2,664,806,743
支払備金戻入	2,408,458,368	—	2,408,458,368
政府事業交付金収入	323,556,616	—	323,556,616
責任準備金戻入	778,086,558	—	778,086,558
貸付事業収入			
貸付金利息	—	4,723,236	4,723,236
事業収入合計	9,214,631,280	4,723,236	9,219,354,516
財務収益			
受取利息	422,460	67,633	490,093
有価証券利息	406,433,085	19,794,093	426,227,178
財務収益合計	406,855,545	19,861,726	426,717,271
雑益	2,868,343	376,389	3,244,732
経常収益合計	9,624,355,168	24,961,351	9,649,316,519
経常利益又は経常損失(△)	3,546,673,401	△ 46,657,585	3,500,015,816
臨時損失			
固定資産除却損	1,347,304	176,795	1,524,099
臨時損失合計	1,347,304	176,795	1,524,099
臨時利益			
前期損益修正益	9,485,732	—	9,485,732
臨時利益合計	9,485,732	—	9,485,732
当期純利益又は当期純損失(△)	3,554,811,829	△ 46,834,380	3,507,977,449
当期総利益又は当期総損失(△)	3,554,811,829	△ 46,834,380	3,507,977,449

